

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 12 月 27 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計の業績概要	01
3. 2023 年 3 月期の業績見通し	02
4. 成長戦略	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要	04
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 事業概要	06
2. 特徴・強み	08
3. 主要取引先	09
4. 拠点展開	09
5. 新製品事業	11
6. リスク要因・収益特性	11
■ 業績動向	12
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計の業績概要	12
2. セグメント別動向	13
3. 財務状況	14
■ 今後の見通し	15
● 2023 年 3 月期の業績見通し	15
■ 成長戦略	16
1. 長期ビジョンと第八次中期経営計画	16
2. 市場環境	17
3. 経営戦略	17
4. リケンとの経営統合について	21
■ 株主還元策	23

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

要約

自動車エンジン事業の収益力強化と非自動車エンジン事業の育成・確立を両輪に、成長を目指す

1. 会社概要

日本ピストンリング<6461>は、主に自動車エンジン部品として使用されるピストンリングやバルブシートなどの大手メーカーである。世界の主要自動車メーカーに幅広く製品を供給している。会社設立以来約 90 年の歴史で培ったコア技術を応用し、産業機器分野や医療分野を中心に新製品事業として非自動車エンジン向けの売上拡大も推進している。

セグメント区分は自動車関連製品事業、船用・その他の製品事業、その他（商品販売など）としている。また、セグメント区分とは別に、長期ビジョン・中期経営計画の達成に向けて、自動車エンジン事業（既存事業）と非自動車エンジン事業（コア技術を応用した新製品事業）に区分し、自動車エンジン事業の収益力強化と非自動車エンジン事業の育成・確立を推進している。自動車エンジン事業の主要製品は、自動車エンジンの重要機能部品であるピストンリング、バルブシート、組立式焼結カムシャフトなどで、ピストンリングは世界シェアトップ 5、バルブシートは日系自動車メーカー向けでトップシェアを誇る。一方、非自動車エンジン事業の主要製品としては、船用ピストンリングやメタモールド（金属粉末射出成形部品）のほか、医療機器関連、RV (Recreational Vehicle) 関連などがある。

同社は、グローバル自動車市場は新興国における自動車普及の進展などで中期的に拡大基調であり、当面の自動車生産台数の増減よりも、世界的な脱炭素社会の流れを背景とする中長期的な環境規制の影響（エンジンの低燃費化、ガソリンエンジンの減少、新たなクリーン燃料エンジン、自動車の EV (Electric Vehicle：電気自動車) 化など）がリスク要因となると見ている。同社では EV 化が一気に進む可能性は低いと想定し、ガソリンエンジンのさらなる低燃費化や新たなクリーン燃料エンジンへの対応など自動車エンジンの進化に向けた技術開発を推進するとともに、徐々に進む EV 化の流れも踏まえて、新製品事業で非自動車エンジン向け売上の拡大も推進する方針だ。

2. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 9.0% 増の 27,788 百万円、営業利益が同 44.8% 減の 955 百万円、経常利益が同 25.5% 減の 1,384 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 55.1% 減の 573 百万円となった。売上高は、自動車関連製品事業で顧客動向に合わせて需要を取り込み、補修用の販売が増加したほか、為替影響等により好調に推移した。また、(株)ノルメカエイシアの子会社化も寄与し、全体でも増収となった。営業利益は、原燃料価格高騰や円安等に伴う各種コストアップを価格転嫁や原価低減を推進することで吸収したが、減益となった。なお、営業利益に対する為替の円安効果としては、約 50 百万円の増益要因となった。これは主に対ユーロの円安効果であり、対ドルについては現地化の進展により為替感応度が小さくなっていることから為替影響はなかった。

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

要約

3. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績については期初予想を据え置き、売上高で前期比 8.3% 増の 55,000 百万円、営業利益で同 2.8% 増の 2,700 百万円、経常利益で同 8.5% 減の 2,800 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 1.5% 減の 1,900 百万円を見込んでいる。原燃料費については高止まりを想定しているものの、年度後半に向けて自動車メーカーの挽回生産を見込み、継続的な原価低減や原燃料価格高騰に対する価格転嫁も推進する。また、ノルメカエイシアの連結効果として売上高 18 億円程度、営業利益率 10% 程度を見込んでいる。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、営業外収益での為替差益を見込まず、小幅な減益予想としている。通期予想に対する進捗率は売上高が 50.5%、営業利益が 35.4%、経常利益が 49.4%、親会社株主に帰属する当期純利益が 30.2% となっている。営業利益の進捗がやや鈍化しているものの、年度後半に向けて自動車メーカーの挽回生産を見込んでいること、継続的な原価低減や原燃料価格高騰に対する価格転嫁を推進していること、一部の原材料価格が値下がり転じていることなどを考慮すれば、通期予想の達成の可能性は高いと弊社では見ている。

4. 成長戦略

同社は、自動車業界を取り巻く事業環境の大きな変化に対応するため、長期ビジョン「The Next NPR 2030」を策定し、目標値として 2031 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益率 10% 以上、非自動車エンジン売上高比率 40% 以上、CO₂ 排出量 46% 削減（2014 年 3 月期比）を掲げている。また、将来のありたい姿からのバックキャストにて、2021 年 5 月に第八次中期経営計画（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）を策定し、長期ビジョンの達成に向けた基盤構築ステージとして、2024 年 3 月期の売上高 540 億円以上、営業利益率 8% 以上、非自動車エンジン売上高比率 15% 以上、CO₂ 排出量 25% 削減（2014 年 3 月期比）を目指している。

長期ビジョン及び中期経営計画の目標達成に向けて、同社は（1）既存事業（自動車エンジン事業）の収益力強化、（2）新製品事業（非自動車エンジン事業）の育成・確立、（3）サステナビリティ経営の推進、の 3 つの重点分野にリソースを注力する。このうち非自動車エンジン事業では、医療分野や産業機械分野等における新製品事業の着実な進展と、M&A・オープンイノベーションを活用した早期事業化を目指しているが、弊社では特に医療分野の成長に期待している。

なお、2022 年 7 月 27 日に、リケン <6462> と経営統合（株式移転による共同持株会社設立）に関する基本合意書を締結した。自動車業界は 100 年に一度と言われる大きな変革の中にあることから、今後の発展の第一歩として、長年培った両社のブランドを生かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化し、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識したことが背景にある。経営統合によって見込まれる相乗効果としては、（1）経営リソースシフトによる既存事業の強化・次なるコア製品開発の早期実現、（2）スピードを増す脱炭素化社会への対応力強化、（3）インフラを含むリソースの共同利用によるコスト削減、（4）製品相互補完等による生産効率化を通じた製造コスト削減及び供給責任への適時適切な対応、（5）人や技術の交流を通じた人的スキル高度化、を挙げている。なお、経営統合の前提となる公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、2022 年 11 月 28 日付で経営統合スケジュールを未定に変更（変更前の予定は効力発生日 2023 年 4 月 3 日）した。ただし、経営統合方針に変更はなく、早期の実現を目指している。

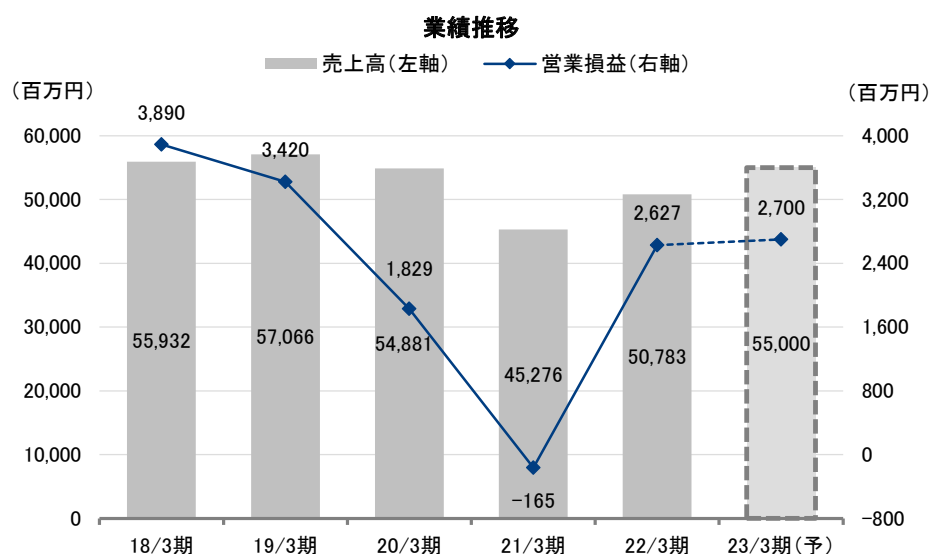
日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

要約

Key Points

- ・自動車エンジン用部品のピストンリングやバルブシートの手主メーカー
- ・2023 年 3 月期第 2 四半期累計業績は増収となるも、原燃料価格高騰等の影響を受け減益
- ・2023 年 3 月期は年度後半に向けて自動車メーカーの挽回生産を見込むが、期初予想を据え置く
- ・2022 年 7 月にリケンと経営統合に関する基本合意書を締結。11 月に公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、経営統合スケジュールを変更したが、早期実現を目指して協議・検討を進めている



出所：決算短信よりフィスコ作成

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

■ 会社概要

ピストンリングやバルブシートの大手メーカー

1. 会社概要

同社は主に自動車エンジン用部品として使用されるピストンリングやバルブシートなどの大手メーカーである。経営理念には「顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。」「環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。」「社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。」「常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。」を掲げている。

2023 年 3 月期第 2 四半期末時点の本社所在地は埼玉県さいたま市、総資産は 70,788 百万円、純資産は 38,213 百万円、資本金は 9,839 百万円、自己資本比率は 51.0%、発行済株式数は 8,374,157 株（自己株式 604,645 株含む）である。また、グループは同社及び連結子会社 13 社の合計 14 社で構成されている。なお、2022 年 1 月 11 日付で子会社化した救急・災害用医療機器専門商社のノルメカエイシアについては、2023 年 3 月期第 1 四半期より連結対象となっている。

直近では 2022 年 7 月 27 日に、リケンと経営統合（株式移転による共同持株会社設立）に関する基本合意書を締結した。経営統合の前提となる公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、2022 年 11 月 28 日付で経営統合スケジュールを未定に変更（変更前の予定は効力発生日 2023 年 4 月 3 日）したが、経営統合方針に変更はなく、早期の実現を目指している（詳細は後述）。

2. 沿革

1934 年 12 月に日本ピストンリング株式会社を東京市芝区田村町に設立し、川口工場を開設した。そして 1939 年 4 月に与野工場を開設、1949 年 5 月に東京証券取引所（以下、東証）に株式上場した（2022 年 4 月の同市場区分再編に伴いプライム市場へ移行）。その後 1970 年代から海外展開も開始し、世界の主要自動車メーカーに幅広く製品を供給している。2000 年代以降は成長市場である中国・ASEAN・インドへの展開を加速している。

また、会社設立以来の歴史で培ったコア技術を応用し、新製品事業として非自動車エンジン向けの売上拡大を推進するため、2014 年 10 月に歯科インプラント事業を譲り受け、医療機器製造販売業許可を取得した。これを生かして 2020 年 9 月には放射線科医療機器の輸入販売を開始、2021 年 4 月には医療用新材料チタン・タンタル合金「NiFreeT（ニフリート）」について上智大学の久森紀之（ひさもりのりゆき）教授と共同で具体的案件に向けた技術検討を開始、2021 年 6 月には業界売上高世界 1 位（2020 年 4 月期連結売上高 289 億ドル）の医療機器メーカーである Medtronic<MDT> と植込型医療機器協同開発プログラムを開始した。直近では、2022 年 1 月にノルメカエイシアを子会社化したほか、同年 9 月に医療用チタン合金新材料の開発に成功した。

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

会社概要

沿革

年月	項目
1934年12月	東京市芝区田村町に日本ピストンリング（株）を設立、川口工場を開設
1939年 4月	与野工場を開設
1949年 5月	東京証券取引所に株式上場
1964年 6月	（株）日本リングサービスを設立
1973年 1月	ドイツにシュトレ モータータイヤ社を設立
1973年 7月	米国にエヌピーアール オブ アメリカ社を設立
1974年 4月	（株）日ピス福島製造所を設立
1982年 9月	（株）日ピス川口製造所及び（株）日ピス物流センターを設立
1983年12月	（株）日ピス今西製造所（現（株）日ピス島根）を設立
1984年10月	川口工場を移転、栃木工場を開設
1989年 6月	与野工場野木分工場（現 栃木工場野木分工場）を開設
1990年 4月	（株）日ピス岩手を設立
1996年 2月	インドのアイピーリングス社に資本参加
1997年 7月	サイアム セメント パブリック社（現 セメントタイ ホールディング）と合併でタイにサイアム エヌピーアール社を設立
1998年 5月	本社を埼玉県与野市（現 埼玉県さいたま市）に移転
1999年12月	ドイツにエヌピーアール オブ ヨーロッパ社を設立
2000年12月	インドネシアにニッポンピストンリング インドネシア社（現 エヌティー ピストンリング インドネシア社）を設立
2001年12月	サイアム エヌピーアール社（タイ）を 100% 子会社化
2002年 9月	（株）日ピス岩手ー関工場操業開始
2004年10月	米国にエヌピーアール マニュファクチャリング ミシガン社を設立
2005年 1月	エヌピーアール オブ ヨーロッパ社とシュトレ モータータイヤ社が合併
2005年 2月	中国に日環汽车零部件製造（儀征）有限公司を設立
2005年 3月	シンガポールにエヌピーアール シンガポール社を設立
2006年 2月	中国に日塞環貿易（上海）有限公司を設立（2009 年 12 月清算）
2006年 3月	インドネシアにエヌピーアール マニュファクチャリング インドネシア社を設立
2006年 4月	中国に日塞環汽车零部件製造（鎮江）有限公司を設立
2006年 5月	米国にエヌピーアール マニュファクチャリング ケンタッキー社を設立（2011 年 1 月に吸収合併） 米国にエヌピーアール ユーエス ホールディングス社を設立
2011年 1月	米国子会社 4 社を統合し、存続会社のエヌピーアール ユーエス ホールディングス社の商号をエヌピーアール オブ アメリカ社に変更
2011年 3月	（株）日ピス島根の全保有株式を譲渡
2011年12月	インドにエヌピーアール オートパーツ マニュファクチャリング インディア社を設立
2012年 3月	（株）日ピス川口製造所及び（株）日ピス物流センターを吸収合併
2012年 7月	中国の日環汽车零部件製造（儀征）有限公司が日塞環汽车零部件製造（鎮江）有限公司を吸収合併
2012年12月	中国に日環粉末冶金製造（儀征）有限公司を設立
2013年 7月	エヌティー ピストンリング インドネシア社における合併を解消して 100% 子会社化
2013年10月	日環粉末冶金製造（儀征）有限公司の儀征双環活塞環有限公司（現 儀征亜新科双環活塞環有限公司）との合併化。 儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司に商号変更
2014年 5月	住友金属鉱山（株）より金属粉末射出成形品事業を譲受
2014年10月	石福金属興業（株）より歯科インプラント事業を譲受
2015年10月	栃木工場内に歯科インプラント・メディカルデバイスセンターを設立
2018年10月	エヌピーアール オブ ヨーロッパ社の出資持分の一部を大同メタル工業<7245>に譲渡
2021年 4月	（株）日本リングサービス及び（株）日ピスビジネスサービスを吸収合併 医療用新材料チタンタンタル合金「NiFreeT」について上智大学と技術検討を開始
2021年 6月	Medtronic<MDT>と植込型医療機器協同開発プログラムを開始
2021年 8月	コバルトフリーバルブシートを開発
2021年10月	サステナビリティ推進室を新設
2022年 1月	救急・災害用医療機器専門商社の（株）ノルメカエイシアを子会社化
2022年 4月	東京証券取引所市場区分再編に伴いプライム市場へ移行
2022年 7月	（株）リケンと共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書を締結
2022年 9月	MIM 工法による医療用チタン合金新材料の開発に成功

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

事業概要

自動車エンジン用ピストンリングやバルブシートが主力

1. 事業概要

セグメント区分は自動車関連製品事業、船用・その他の製品事業、その他（商品販売など）としている。また、セグメント区分とは別に、長期ビジョン・中期経営計画の達成に向けて、自動車エンジン事業（既存事業）と非自動車エンジン事業（コア技術に応用した新製品事業）に区分し、自動車エンジン事業の収益力強化と非自動車エンジン事業の育成・確立を推進している。

自動車エンジン事業の主要製品は、自動車エンジンの重要機能部品であるピストンリング、バルブシート、組立式焼結カムシャフトなどで、ピストンリングは世界シェアトップ 5、バルブシートは日系自動車メーカー向けでトップシェアを誇る。一方、非自動車エンジン事業の主要製品としては、船用ピストンリングやメタモールドのほか、医療機器関連、RV 関連などがある。

製品構成

自動車エンジン事業			
■ピストンリング	■バルブシート	■組立式焼結カムシャフト	■軸受補強材
世界シェアトップ 5	日系トップシェア	SUBARU向けトップシェア	
売上構成比 5 0 %	売上構成比 2 0 %	売上構成比 5 %	売上構成比 2 %
			
非自動車エンジン事業			
■船用ピストンリング	■メタモールド	■医療	■その他
MAN・三井E&S向け	ジェイテクト・THK向け	医療機器関連	R V 関連
売上構成比 3 %	金属粉末射出成形品	インプラント関連	国内外ブランド取扱
			

出所：決算説明会資料より掲載

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

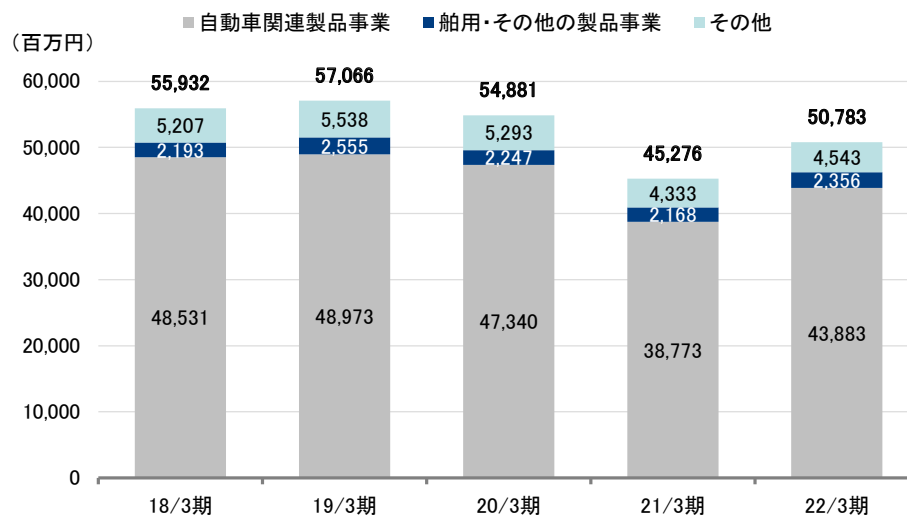
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

事業概要

セグメント別売上高については、自動車関連製品事業が売上高の大半を占めている※。また、製品別売上高構成比については、おおむねピストンリングが 5 割、バルブシートが 2 割を占めており、過去 5 期間で大きな変動はない。また、2022 年 3 月期の地域別売上高構成比は日本が 38.7%、海外が 61.3%（アジア 27.4%、ヨーロッパ 14.1%、北米 10.4%、その他の地域 9.5%）であった。

※ 新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により、特に 2021 年 3 月期の自動車生産台数が世界的に落ち込んだため、同社の売上高についても同様に落ち込んでいる。

セグメント別売上高の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

高度な精密加工・表面処理・材料・粉末冶金技術や焼結合金の粉末配合ノウハウなどに強み

2. 特徴・強み

主要製品であるピストンリングやバルブシートは、自動車エンジン性能に関わる重要機能部品である。

ピストンリングの主な役割には、エンジン燃焼室で燃焼ガスの漏れを封じるシール機能、潤滑油（エンジンオイル）のコントロール機能、燃焼熱を逃がす伝熱機能、ピストンの摩耗を抑えるサポート機能などがある。300℃という過酷な条件の燃焼室内で使用され、エンジン性能に直接関わる重要機能部品である。このため、高品質のピストンリングを供給できるメーカーは、世界でも同社を含む 5 社（米国 1 社、独 1 社、日本 3 社）に実質的に限定されている。技術動向としては、低フリクション化や耐摩耗性向上、高性能・高品質の材料と表面処理などが求められ、同社は会社設立以来約 90 年の歴史のなかで培ってきた高度な精密加工・表面処理・材料・粉末冶金技術などに強みを持っている。

バルブシートは、吸気弁（バルブ）及び排気弁の着座として使用され、燃焼室の気密性を保つ役割を果たしている。高温で叩かれても劣化しない耐久性や、燃焼ガスを確実にシールする高い気密性が求められるため、耐熱・耐摩耗性の高い材料として焼結合金が使用される。同社は焼結合金の粉末配合のノウハウを強みとして、日系自動車メーカー向けでは約 4 割とトップシェアを誇っている。

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

事業概要

世界の主要自動車メーカーに幅広く供給

3. 主要取引先

同社は、トヨタ自動車 <7203>をはじめとする世界の主要な自動車メーカーに幅広く製品を供給しており、売上高の 10% を超える特定の自動車メーカーに依存していないことが特徴だ。また、欧米の大手自動車メーカーや中国のローカル自動車メーカーへの供給も増加基調である。

主要取引先



出所：決算説明会資料より掲載

4. 拠点展開

製造拠点は、同社の栃木工場（メディカルデバイスセンター、野木分工場を含む）のほか、国内製造子会社の（株）日ピス福島製造所、（株）日ピス岩手（一関市東台、一関市千厩町）、海外製造子会社の NPR of America, Inc. (NOA、米国)、日環汽车零部件製造（儀征）有限公司（NAMY、中国）、儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司（NAPM、中国）、PT.NT Piston Ring Indonesia (NTRI、インドネシア)、PT.NPR Manufacturing Indonesia (NPMI、インドネシア)、SIAM NPR Co.,Ltd (SNPR、タイ)、NPR Auto Parts Manufacturing India Pvt.Ltd (NPRI、インド)を展開している。

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

事業概要

また海外の販売拠点としては、米国 NOA、中国 NAMY、タイ SNPR、インド NPRI の営業所のほか、販売子会社の NPR of Europe GmbH. (NOE、ドイツ)、NPR Singapore Pte.Ltd. (NPRS、シンガポール)、E.A.Associates Sdn.Bhd (EAA、マレーシア)、及び韓国に事務所を展開している。

国内拠点



出所：決算説明会資料より掲載

海外拠点



出所：決算説明会資料より掲載

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

事業概要

非自動車エンジン事業では新製品開発を推進

5. 新製品事業

同社では、非自動車エンジン分野の売上拡大に向けて、産業機器分野や医療分野を中心に新製品事業を推進している。

産業機器分野では、自動車の電動パワーステアリングやスカラーロボットのボールねじ循環駒として、産業機器向けメタモールドの拡販を推進している。さらに形状自由度や材料自由度の優位性を生かして、CASE※関連部品、ロボット、センサー、医療分野へ展開する方針である。

※ Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared&Services (シェアリングとサービス)、Electric (電気自動車) の頭文字をとった造語。

医療分野では、2014 年 10 月に歯科インプラント事業を譲り受けて医療機器製造販売業許可を取得した。これを生かして 2020 年 9 月には放射線科医療機器の輸入販売を開始、2021 年 4 月には口腔内スキャナーの販売開始のほか、「NiFreeT」の具体的案件に向けた技術検討も開始した。2022 年 1 月には、救急・災害用医療機器専門商社のノルメカエイシアを子会社化した。直近では、2022 年 9 月に、MIM (Metal Injection Molding) 工法による、外科用インプラントの標準規格 ASTM-F2885 に準拠した医療用チタン合金新材料 (チタン 6 アルミニウム 4 バナジウム) の開発に成功した (詳細は後述)。

6. リスク要因・収益特性

リスク要因としては、景気変動・感染症・災害・その他の影響による自動車生産台数の減少がある。ただしグローバル自動車市場は新興国における自動車普及の進展などで中期的に拡大基調であり、同社にとっては当面の自動車生産台数の増減よりも、世界的な脱炭素社会の流れを背景とする中長期的な環境規制の影響 (エンジンの低燃費化、ガソリンエンジンの減少、新たなクリーン燃料エンジン、自動車の EV 化など) がリスク要因となる。同社は EV 化が一気に進む可能性は低いと想定し、ガソリンエンジンのさらなる低燃費化や新たなクリーン燃料エンジンへの対応など自動車エンジンの進化に向けた技術開発を推進するとともに、徐々に進む EV 化の流れも踏まえて、新製品事業で非自動車エンジン向け売上の拡大も推進する方針だ。

業績動向

2023 年 3 月期第 2 四半期累計業績は増収となるも、 原燃料価格高騰等の影響を受け減益

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期累計の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 9.0% 増の 27,788 百万円、営業利益が同 44.8% 減の 955 百万円、経常利益が同 25.5% 減の 1,384 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 55.1% 減の 573 百万円となった。

2023 年 3 月期第 2 四半期累計 連結業績

(単位：百万円)

	22/3 期 2Q 累計		23/3 期 2Q 累計		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	25,497	100.0%	27,788	100.0%	9.0%
自動車関連製品事業	21,848	85.7%	23,628	85.0%	8.1%
船用・その他の製品事業	1,269	5.0%	1,103	4.0%	-13.1%
その他	2,379	9.3%	3,056	11.0%	28.4%
売上総利益	6,144	24.1%	5,775	20.8%	-6.0%
販管費	4,413	17.3%	4,820	17.3%	9.2%
営業利益	1,731	6.8%	955	3.4%	-44.8%
自動車関連製品事業	1,527	7.0%	1,031	4.4%	-32.5%
船用・その他の製品事業	386	30.4%	159	14.4%	-58.9%
その他	88	3.7%	25	0.8%	-71.4%
調整額	-271	-	-259	-	-
経常利益	1,858	7.3%	1,384	5.0%	-25.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,277	5.0%	573	2.1%	-55.1%
為替					
ドル / 円	107.82	-	123.14	-	-
ユーロ / 円	129.89	-	134.39	-	-

注：セグメント別営業利益の構成比は、セグメント別の売上高に対する比率（セグメント別利益率）を示す
出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高は、自動車関連製品事業で顧客動向に合わせて需要を取り込み、補修用の販売が増加したほか、為替影響等により好調に推移した。また、ノルメカエイシアの子会社化も寄与し、全体でも増収となった。

業績動向

営業利益は、原燃料費高騰や円安等に伴う各種コストアップを価格転嫁や原価低減を推進することで吸収したが、減益となった。増益要因としては価格転嫁を含む原価低減で約 5 億円、増産効果で約 3 億円、減益要因としては原燃料費高騰で約 10 億円、労務費・販管費等の増加で約 6 億円であった。これに加え、為替円安効果により約 50 百万円の増益となった。これは主に対ユーロの円安効果であり、対ドルについては現地化の進展により為替感応度が小さくなっていることから為替影響はなかった。経常利益については、営業外収益（為替差益）が前年同期比 220 百万円増加したことから、営業利益と比較し減益幅は縮小している。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等が同 252 百万円増加したことから、経常利益と比較し減益幅が拡大した。

2. セグメント別動向

(1) 自動車関連製品事業

売上高は前年同期比 8.1% 増の 23,628 百万円、セグメント利益は同 32.5% 減の 1,031 百万円となった。車載半導体不足等の影響により、世界の自動車生産台数は前年同期比微増に留まったものの、市場環境を勘案しつつ顧客動向に合わせて需要を取り込み、同社として強みを持つ補修用の販売が増加したほか、為替影響等により増収となった。一方、セグメント利益は、原燃料費高騰や労務費・販管費増加などにより、減益となった。なお、地域別売上構成比は日本 34.1%、アジア 30.7%、ヨーロッパ 10.7%、北米 12.9%、その他の地域 11.6% であった。

(2) 船用・その他の製品事業

売上高は前年同期比 13.1% 減の 1,103 百万円、セグメント利益は同 58.9% 減の 159 百万円となった。

(3) その他

ノルメカエイシアの子会社化等により、売上高は前年同期比 28.4% 増の 3,056 百万円、セグメント利益は同 71.4% 減の 25 百万円となった。

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

業績動向

3. 財務状況

2023 年 3 月期第 2 四半期末の資産合計は前期末比 3,412 百万円増加し 70,788 百万円となった。これは主に、棚卸資産が 1,859 百万円、有形固定資産が 1,389 百万円、現金及び預金が 821 百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が 812 百万円減少したこと等による。棚卸資産の増加は、為替円安や原材料価格高騰の影響に加え、自動車メーカーの生産調整やサプライチェーン混乱を考慮して戦略的に増やしたもので、一時的である。負債合計は同 205 百万円増加し 32,574 百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が 1,058 百万円、電子記録債務が 346 百万円それぞれ増加したこと等による。また、有利子負債が 1,342 百万円減少したことにより、ネット D/E レシオは 0.19 倍（前期末は 0.27 倍）に低下した。純資産合計は同 3,206 百万円増加し 38,213 百万円となった。これは主に、為替換算調整勘定が 3,245 百万円、利益剰余金が 169 百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が 564 百万円減少したこと等による。

この結果、自己資本比率は 51.0%（前期末は 49.2%）に改善した。特に大きな懸念は見当たらず、財務の健全性は維持されていると言えるだろう。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3 期末	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期 2Q 末	増減
資産合計	63,608	61,809	67,375	70,788	3,412
流動資産	27,623	26,131	30,166	32,745	2,579
固定資産	35,985	35,678	37,208	38,042	834
負債合計	32,319	31,541	32,368	32,574	205
流動負債	22,050	19,254	20,959	22,578	1,619
固定負債	10,269	12,287	11,409	9,996	-1,413
純資産合計	31,289	30,267	35,006	38,213	3,206
株主資本	29,950	28,299	29,969	30,187	218
自己資本比率	46.9%	46.4%	49.2%	51.0%	1.8pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,716	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,332	-1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,025	-2,099
現金及び現金同等物の増減額	1,488	821
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,255	6,811

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

■ 今後の見通し

2023 年 3 月期は年度後半に向けて 自動車メーカーの挽回生産を見込み、期初予想を据え置く

● 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期の連結業績については期初予想を据え置き、売上高で前期比 8.3% 増の 55,000 百万円、営業利益で同 2.8% 増の 2,700 百万円、経常利益で同 8.5% 減の 2,800 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 1.5% 減の 1,900 百万円を見込んでいる。また、為替レートについては期初から見直しており、1 ドル 130 円（前期は 109.90 円）、1 ユーロ 135 円（同 129.91 円）に設定し、為替感応度は、対ユーロでは円安効果があるものの、対ドルについては現地化の進展により影響が軽微な状況となっている。

2023 年 3 月期 連結業績予想

（単位：百万円）

	22/3 期		23/3 期			2Q
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	進捗率
売上高	50,783	100.0%	55,000	100.0%	8.3%	50.5%
営業利益	2,627	5.2%	2,700	4.9%	2.8%	35.4%
経常利益	3,058	6.0%	2,800	5.1%	-8.5%	49.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,928	3.8%	1,900	3.5%	-1.5%	30.2%
為替						
ドル / 円	109.90	-	130.00	-	-	-
ユーロ / 円	129.91	-	135.00	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高については、原燃料費については高止まりを想定しているものの、年度後半に向けて自動車メーカーの挽回生産を見込み、継続的な原価低減や原燃料価格高騰に対する価格転嫁も推進する。また、ノルメカエイシアの連結効果として売上高 18 億円程度、営業利益率 10% 程度を見込んでいる。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、営業外収益での為替差益を見込まず、小幅な減益予想としている。

経常利益の増減要因については、期初計画では増益要因として増産影響で 3 億円、原価低減（価格転嫁を含む）効果で 13 億円、減益要因として原燃料価格高騰で 14 億円、減価償却費増加で 1 億円、試験研究費他の増加で 1 億円、営業外（前期計上の為替差益減少など）で 3 億円としていた。しかしながら、上期の状況を勘案して下期の想定を見直した。下期想定における原燃料価格の高騰については、電力料金のさらなる増加を見込んでいるが、価格転嫁の推進や為替円安の効果等で吸収し、全体としての増減額は据え置いている。

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

今後の見通し

設備投資については、設備メーカーでの部品調達の停滞や自動車メーカーの生産調整の影響で一部設備の稼働を延期したことにより、期初計画（前期比 21 億円増の 49 億円）を 37 億円に修正した。国内の合理化・研究開発、海外（中国）の新規増産案件を中心に、DX 関連や CO₂ 排出量削減につながる環境投資にも注力している。また、研究開発費は既存製品の差別化や新製品事業開発にも積極的に配分しており、昨年度横ばいの 18 億円を見込んでいる。

通期予想に対する進捗率は売上高が 50.5%、営業利益が 35.4%、経常利益が 49.4%、親会社株主に帰属する当期純利益が 30.2% となっている。営業利益の進捗がやや鈍化しているものの、年度後半に向けて自動車メーカーの挽回生産を見込んでいること、継続的な原価低減や原燃料価格高騰に対する価格転嫁を推進していること、一部の原材料価格が値下がりに転じていることなどを考慮すれば、通期予想の達成の可能性は高いと弊社では見ている。

■ 成長戦略

2031 年 3 月期に非自動車エンジン売上高比率 40% 以上を目指す

1. 長期ビジョンと第八次中期経営計画

同社は、排出ガス規制などの環境貢献、コストダウン、EV 化や CASE などの技術ソリューション、グローバル対応といった、自動車業界を取り巻く事業環境の大きな変化に対応するため、長期ビジョン「The Next NPR 2030」を策定した。目標値としては、2031 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益率 10% 以上、非自動車エンジン売上高比率 40% 以上、CO₂ 排出量 46% 削減（2014 年 3 月期比）を掲げている。

また、将来のありたい姿からのバックキャストにて、2021 年 5 月に第八次中期経営計画（2022 年 3 月期～2024 年 3 月期）を策定した。長期ビジョンの達成に向けた基盤構築ステージとして、2024 年 3 月期の売上高 540 億円以上、営業利益率 8% 以上、非自動車エンジン売上高比率 15% 以上、CO₂ 排出量 25% 削減（2014 年 3 月期比）を目指している。

目標値

	第八次中期経営計画 24/3 期	The Next NPR 2030 31/3 期
売上高	540 億円以上	1,000 億円以上
営業利益率	8% 以上	10% 以上
非自動車エンジン売上高比率	15% 以上	40% 以上
CO ₂ 排出量（2014 年 3 月期比）	-25%	-46%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

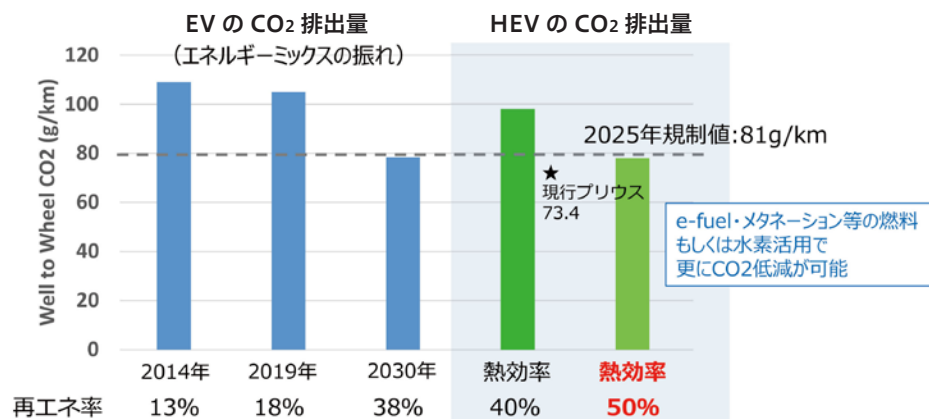
成長戦略

市場環境変化はあるがエンジン生き残りのシナリオも

2. 市場環境

グローバル自動車市場は、新興国を中心に自動車需要の拡大が見込まれるものの、地球温暖化やエネルギー問題に対応するため、環境規制の導入や EV 化に向けた動きが加速しているほか、ICE（Internal Combustion Engine：内燃機関搭載車）が減少し、パワートレイン構成に変化が生じている。一方で、水素エンジンや再生可能エネルギーを利用して生成したクリーンな e-fuel（e 燃料）エンジンの開発も進められており、次世代モビリティの選択肢として新たに普及する可能性も予想されている。EV と HEV（Hybrid Electric Vehicle）の Well to Wheel での CO₂ 排出量を比較すると、現在研究開発が進められている熱効率 50% のエンジンを搭載した HEV は、EV に対し競争力があるため EV 化が一気に進む可能性は低く、先進国においてエンジン生き残りのシナリオもあると想定している。なお、2022 年 12 月にはトヨタ自動車が、タイで開催された耐久レースにクリーンな水素を燃料とするエンジンを搭載した「GR カローラ」で参戦した。水素エンジン車が海外のレースに出場するのは初めてで、カーボンニュートラル時代に向けた新たなクリーン燃料自動車の選択肢の 1 つとして水素エンジンをアピールしている。直近のトピックとしては、2022 年 8 月、i Labo（株）が実施する水素エンジントラック開発プロジェクト（同社は 2021 年より参画）において、同社製のピストンリング及びバルブシートを搭載したエンジンの性能を評価する設備が稼働を開始した。

EV・HEV における Well to Wheel での CO₂ 排出量



出所：決算説明会資料より掲載

3. 経営戦略

長期ビジョン及び中期経営計画の目標達成に向けては、自動車業界の動向を踏まえ、(1) 既存事業（自動車エンジン事業）の収益力強化、(2) 新製品事業（非自動車エンジン事業）の育成・確立、(3) サステナビリティ経営の推進、の 3 つの重点分野にリソースを注力する。

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

成長戦略

(1) 既存事業（自動車エンジン事業）の収益力強化

既存事業では、環境規制に対応した高品質の内燃機関部品を提供することで顧客のエンジン開発に貢献し、収益力を強化する。具体的には、他社と差別化した技術でエンジンの熱効率 50% 達成に貢献する製品開発を進めるほか、e-fuel や水素燃料などカーボンニュートラルに向けた検討に取り組む。また、コア技術を生かして新興国市場への拡販を強化する。インドやアフリカといった新興国市場は EV 化が見えておらず、当面は ICE 搭載車の拡大が続くと見込まれることから、成長余地のあるこれら新興国市場でのシェア拡大を目指す。また、大型商用車の EV 化には課題が多く、当面はディーゼルエンジンを搭載していくことが見込まれることから、多くの案件獲得に成功している中国市場での大型商用車領域のシェア拡大を目指す。さらには、新車が徐々に EV に置き換わってもエンジン補修需要は底堅く推移すると見込まれることから、北米・中米・アフリカを中心にアフターマーケットビジネスのシェア拡大を推進する。

(2) 新製品事業（非自動車エンジン事業）の育成・確立

非自動車エンジン事業では、医療分野や産業機械分野等における新製品事業の着実な進展と、M&A・オープンイノベーションを活用した早期事業化を目指す。

a) 医療分野

同社は、主力事業である自動車エンジン部品の製造販売事業で蓄積した金属材料技術や精密加工技術等のノウハウを活用して、2015 年 3 月期より医療機器分野への事業展開を図っている。医療分野は現在、国内外の有力医療機器メーカーや大学等の研究機関と連携し、医療従事者や患者の立場に立った「人にやさしい医療機器」の開発に注力している。

医療用新材料チタン・タンタル合金「NiFreeT」は、ニッケルフリー・非磁性で生体適合性が高く、体内留置が可能で、医療機器用貴金属（プラチナ）と比較し安価という優位性がある。「NiFreeT」はピストンリング用に自社開発した形状記憶合金だが、ニッケルフリーで加工性に優れているため医療材料に転換した。歯科用スクリュー、ガイドワイヤ、カテーテル補強材など埋入型医療機器への応用が期待され、早期の製品化・事業化を目指している。2022 年の世界埋入型医療機器市場の年間売上は約 40 億（約 5,000 億円）ドルの見込みとなっており、市場開拓余地は大きい。

「NiFreeT」製品 (Ti-Ta 合金)

■ NPR製品 NiFreeT製品 (Ti-Ta合金)

形状記憶合金Niフリー

- ・生体親和性が高く体内留置可能
- ・人骨に近いやわらかさを持ち体への負荷が少ない
- ・非磁性によりMRI(核磁気共鳴画像法)も安全に使用可能
- ・X線視認性が高く、レントゲンでの確認が可能
- ・医療機器用貴金属（プラチナ）に比べて安価

⇒埋入型医療機器に使用可能

出所：決算説明会資料より掲載



日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

成長戦略

2022 年 1 月には、救急・災害用医療機器専門商社のノルメカエイシアを子会社化した。ノルメカエイシアは日本でいち早く災害医療の導入を提唱し、日本初の災害医療機器等の専門商社として、災害救急分野での豊富な知識・経験を有する。災害救急医療用資器材や感染症対策商品等を取り扱うほか、災害医療救助訓練の企画立案等も行っている。ノルメカエイシアが持つ幅広い顧客基盤並びにソリューション提供・開発力と、同社のコア技術やものづくり力、国内外の拠点活用を通じた組織対応力・販売力を融合させることでグループシナジーを創出し、非自動車エンジン事業の売上拡大を目指す。

2022 年 9 月には、MIM 工法による外科用インプラントの標準規格 ASTM-F2885 に準拠した医療用チタン合金新材料（チタン 6 アルミニウム 4 バナジウム）の開発に成功した。不純物を減らしたことにより、一般的な MIM 工法によって製造されたものと比較し疲労強度が約 40% 向上したほか、従来の加工品と比較しコスト低減を実現した。強度が必要な外科用インプラント領域を中心に引き合いがあるようだ。引き続き材料や加工技術の開発を進め、医療製品の発展に貢献する方針だ。

このほか、世界最大手の医療機器メーカーである Medtronic との植込型医療機器協同開発プログラムでも新製品開発を進めている。

b) 産業機器分野

産業機器分野では、メタモールド工法の形状自由度や材料自由度の優位性を生かして、CASE 関連部品、ロボット、センサー等へ展開する方針である。また、3D 形状圧粉コアを用いたアキシアルギャップ型モータは、インホイールモータに最適で、電動カート、車いす、搬送・農業用ロボット、パワースーツ等への用途を想定している。

産業機器分野の育成・確立

➤ 電動化・ロボット事業

メタモールド（金属射出成形）工法の形状自由度、材料自由度を活かし、ロボット、センサー、CASE関連部品等に展開、開発試作へ3D積層造形を提案

スカラーロボットのボールねじ循環駒



電動パワーステのボールねじ循環駒



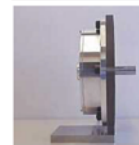
出所：決算説明会資料より掲載

➤ モータ事業

3D形状圧粉コアを用いたアキシアルギャップ型モータ
インホイールモータに最適



想定用途
・電動カート
・車いす
・搬送・農業用ロボット
・パワースーツ 等



外径：Φ180mm
高さ：78.5mm
重量：5.5kg

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

成長戦略

(3) サステナビリティ経営の推進

SDGs への取り組みについては、社会に存在する様々な課題の中から優先して取り組むべき重要課題として、地球環境との共生（製品を通じた環境貢献、事業活動における環境貢献）、ステークホルダーとの共生（お客様満足度向上、従業員の安全と健康、ダイバーシティの実現）、持続的な成長のための基盤醸成（人権尊重、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの遵守）を特定し、持続可能な社会の実現に向けた活動を展開している。

また、2021 年 10 月にはサステナビリティ推進室を設置した。従来は、持続可能な環境・社会の実現に向けた各種取り組みを CSR 推進委員会が中心となって進めてきたが、その取り組みを一層強化するため、サステナビリティ関連業務の実行・管理に関する企画推進のための専門組織として、経営企画部内に設置したものだ。

サステナブル企業への躍進



出所：決算説明会資料より掲載

重要課題のうち、「事業活動における環境貢献」としては、2024 年 3 月期に CO₂ 排出量 25% 削減（2014 年 3 月期比）、2031 年 3 月期に 46% 削減（同）、2050 年度頃にカーボンニュートラル実現を目指している。これまで「革新的生産ライン」の導入、排熱再利用、照明の LED 化、岩手県県有林 J-クレジットの活用などに取り組んでおり、省エネ・高効率設備への更新や再生可能エネルギー電力の導入なども検討している。カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとしては、子会社の日ピス岩手が 2022 年 8 月、三井住友ファイナンス & リース（株）グループの SMFL みらいパートナーズ（株）と PPA（Power Purchase Agreement = 電力購入契約）モデルを導入するエネルギーサービス契約を締結し、2023 年中にサービスを開始する予定だ。

「従業員の安全と健康」としては、経済産業省及び日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）」の認定を受けた（2020 年から 3 年連続の認定）。また、サステナビリティに関する国際的な評価機関である仏 EcoVadis が実施した 2022 年サステナビリティ調査において、ブロンズ評価を獲得した。「ダイバーシティの実現」としては、本社所在地である埼玉県「多様な働き方実践企業」認定制度において「プラチナ」認定を受けている。

日本ピストンリング

6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)

<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

成長戦略

「コーポレート・ガバナンス」強化の取り組みとしては、2020 年 6 月に指名・報酬諮問委員会を設置し、2021 年 6 月に監査等委員会設置会社へ移行した。

このほか 2021 年 8 月には、原材料にコバルトを使用しない「コバルトフリーバルブシート」を開発した。これまでバルブシートの材料には、耐摩耗性向上を目的にコバルトが使われてきたが、コバルトは EV 車載用電池に欠かせない原材料であるため市場価値が高騰してきていること、希少金属のため責任ある鉱物の調達という観点でリスクがあるなど、サステナビリティ面も含めて課題の多い資源であることが背景にある。「コバルトフリーバルブシート」の開発により、コバルトに依存することなく、従来と同水準の機能を確保できるようになった。同社は本製品の拡販に努めるとともに、今後も環境問題や人権その他の社会課題対応し、サステナブルな社会の構築に向けて積極的な取り組みを続ける方針だ。

4. リケンとの経営統合について

2022 年 7 月 27 日、同社とリケンは株式移転による共同持株会社を設立し、経営統合することを発表した。両社はともにピストンリング等の内燃機関部品を中心に事業を展開し、世界のモータリゼーションの発展に貢献しており、地球環境に優しいエンジン部品の開発が両社に課せられた使命と認識している。一方で、自動車業界は 100 年に一度と言われる大きな変革の中にある。このため、今後の発展の第一歩として、長年培った両社のブランドを生かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化し、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識した。経営統合が両社株主、従業員やすべてのステークホルダーに最適な選択であると確信し、経営統合に向けた基本合意書を締結した。

経営統合によって見込まれる相乗効果としては、(1) 経営リソースシフトによる既存事業の強化・次なるコア製品開発の早期実現、(2) スピードを増す脱炭素化社会への対応力強化、(3) インフラを含むリソースの共同利用によるコスト削減、(4) 製品相互補完等による生産効率化を通じた製造コスト削減及び供給責任への適時適切な対応、(5) 人や技術の交流を通じた人的スキル高度化、を挙げている。

(1) 経営リソースシフトによる既存事業の強化・次なるコア製品開発の早期実現

設備投資の濃淡の調整、広範囲の生産最適化等を進めることで、既存事業の効率化と開発力の深化を図り、キャッシュ・フロー創出力を強化する。また、既存事業の効率化を通じ、次なるコア事業・新製品分野に経営リソースをシフトし、製品開発の早期実現を目指す。具体的には、同社は新製品事業（医療機器事業、電動化・ロボット事業、モータ事業）の育成・確立を、リケンは次世代コア製品（熱エンジニアリング事業、EMC 事業、水素・新エネルギー事業、次世代新事業（非 ICE））の芽の多数創出を目指している。

(2) スピードを増す脱炭素化社会への対応力強化

これまで培ってきた両社の製品、生産に関する技術やリソースを持ち寄り、展開することで、環境分野技術を発展させ製品の脱炭素化を加速するとともに、サプライチェーン全体を視野に入れた CO2 排出量の削減にも積極的に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献する。具体的には、環境性能に優れた製品によって ICE の燃費（環境負荷）低減に貢献するとともに、同社の高効率パワートレインシステム実現ソリューションの提供や、リケンでの新世代 ICE 対応部品の開発などを挙げている。

日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

成長戦略

(3) インフラを含むリソースの共同利用によるコスト削減

サプライチェーン全体における生産性向上や、両社の内製プロセス共通化による外部流出費用の削減、共同購買による調達費用の削減、重複するシステムや間接業務などの効率化を進めることで、競争優位性を確保する。

(4) 製品相互補完等による生産効率化を通じた製造コスト削減及び供給責任への適時適切な対応

生産拠点の最適化を進め、大幅な生産性改善、高品質品を供給できる体制拡充、固定費削減の実現を目指す。また、サステナブルな生産体制の確立を通じ、供給責任を適時適切に果たす。

(5) 人や技術の交流を通じた人的スキル高度化

知見や技術の積極的な交流を通じて「新しいアイデア」が生まれる機会を提供するとともに、従業員エンゲージメントがよりいっそう高まる職場環境の実現を目指す。

経営統合については、共同株式移転によって共同持株会社であるリケンNPR株式会社を設立する。代表取締役は2名（代表取締役 CEO にはリケンの取締役、代表取締役 COO には同社の取締役が就任）、取締役会の構成員は13名（社外取締役が3分の1以上）を予定しており、株式移転比率は今後両社にて協議のうえで決定するとしている。なお、経営統合の前提となる公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、2022 年 11 月 28 日付で経営統合スケジュールを未定に変更（変更前の予定は効力発生日 2023 年 4 月 3 日）した。ただし、経営統合方針に変更はなく、早期の実現を目指している。

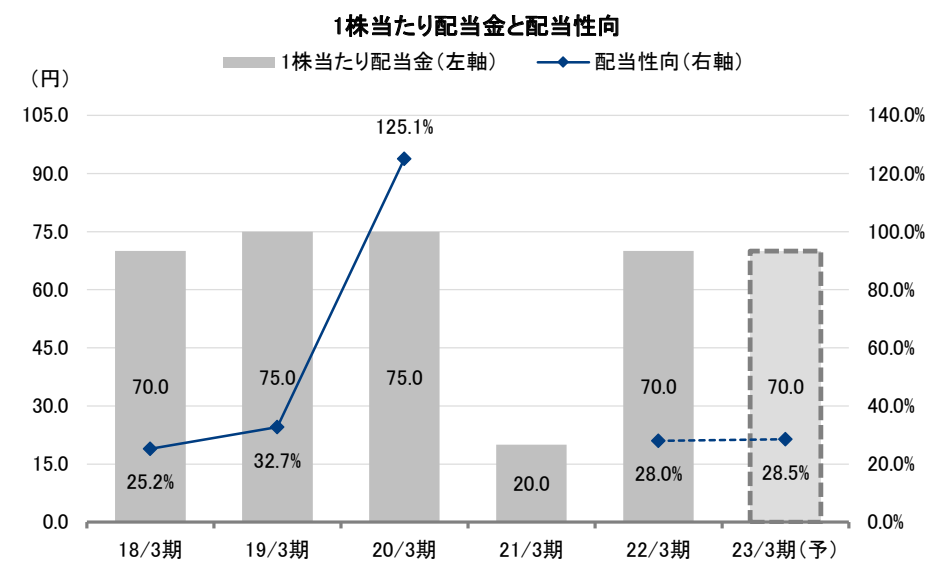


日本ピストンリング
6461 東証プライム市場

2022 年 12 月 27 日 (火)
<https://www.npr.co.jp/ir/index.html>

株主還元策

同社は、株主への適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の最重要課題と位置付けており、業績の動向や将来の事業展開等を総合的に判断して実施するとしている。この基本方針に基づき、2023 年 3 月期の配当予想は前期と同額の 70.0 円（第 2 四半期末 20.0 円、期末 50.0 円）を予定しており、予想配当性向は 28.5% となる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp